



ジェトロ武漢事務所の設立の背景と狙い

ジェトロ武漢事務所所長 天野 真也

2011年3月にジェトロ（日本貿易振興機構）は、中国の大陸拠点として第6番目、内陸部には初めてとなる事務所を湖北省武漢市に設立しました。ジェトロが中国で事務所を開設するのは、04年に青島、広州に設置して以来、実に7年ぶりのことで、現在、中国事務所のネットワークは、北京、大連、青島、上海、広州の沿海部の事務所に加え、内陸部の武漢という体制となりました。ここでは、何故、武漢市に事務所を設置するに至ったかという経緯を、当地の経済の現状と課題とともにご紹介できればと思います。本稿が、本誌の読者の皆様方の業務、事業展開に少しでもお役に立つことができれば幸いです。

日本の地域経済の活性化と中国市場開拓支援

まず、ジェトロの中国内陸事務所開設の背景について、ご説明したいと思います。2010年6月に日本政府は新成長戦略の中で、「アジアの成長をいかに日本経済の活性化に繋げるか」という課題をポイントに上げました。今後とも高い成長が見込まれる中国とどう向き合うかを考えることは、日本にとって最も重要な課題の一つであることは、すでに広く認知されているとおりです。

また、現在、急激な円高が進む中、海外市場開拓を志向する日本企業が増加する傾向にあります。中長期的に日本の国内市場の伸びが期待できない中、日本の対中投資は、生産拠点の構築のみならず、市場開拓が加わる形で活発化するものと見込まれており、中小企業の中国での市場開拓や投資が円滑に進むよう支援を強化することが大切です。

中国は、地理的に日本に近いことから、新成長戦略の観光立国・地域活性化の部分においても、非常に重要な位置を占めます。例えば、観光客誘致、地方自治体・地域間の経済交流、産業交流支

援、省エネ・環境ビジネス、対日投資促進、観光振興と融合した地域農水産品のブランド発信など、他の機関とも連携しながら、

日本の地域経済活性化に資するための事業を推進することが、ジェトロの大きな使命になります。

具体的な事業の重点としては、①中国市場開拓、②サービス産業の海外展開、③農林水産品・食品、省エネ・環境等重点分野のビジネスマッチング、④現地進出企業への支援、⑤知的財産保護等がありますが、その基盤として、中国政府部門との連携強化、特に内陸には一つも拠点がなく状況でありましたので、事務所を新設する必要がありました。

ちなみに、湖北省及び武漢市と日本の自治体との交流では、1979年から大分市が武漢市と友好都市関係を結び、大きな実績を築いています。本年10月には、広瀬勝貞大分県知事も訪問団を率い湖北省の各地を精力的に視察されていました。また、1994年に福島県が湖北省と「人材と技術の交流に関する同意書」を結び活動展開しています。ジェトロとしては、こうした自治体同士の活動がさらに充実したものになるよう、事業展開の面で連携を深めていきたいと考えています。



王国生湖北省省長（左）とジェトロ林康夫（右）前理事長が、業務覚書（MOU）を調印（2011年7月）

中国の交通要衝・武漢の魅力

では、まず簡単に湖北省・武漢市を紹介します。湖北省は長江中流域に位置します。湖北という名

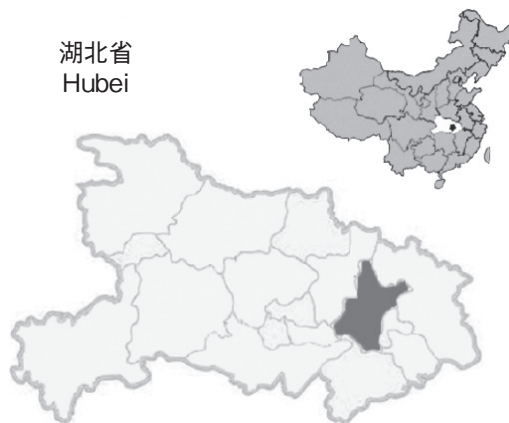


前は、洞庭湖の北に位置することに由来し、略称は「鄂」(がく)、面積は18万5,900km²(日本の約半分)で、広さでは中国31省・区・市のうち14位、人口は5,723万8,000人(2010年)です。

湖北省の省都が武漢市で中部地域最大の都市です。武漢市は、総面積は約8,500km²、湖北省の4.6%にすぎないものの、湖北省経済(GRP)全体の約35%を占め、武漢市に経済が一極集中しています。中国政府は、現在、武漢とその周辺都市8市を一つの経済圏として発展させるとした政策を推進していますが、全てを足し合わせると全体の61.2%にも及び、消費地としての魅力があります。

また、中国政府は、2000年代半ばから「中部崛起(くつき)」という中国中部地域の振興政策を発表し、武漢市を中部地域と中核都市とすべく水路、高速道路、鉄道、空港等のインフラ施設を急速に整備しており、沿海部にすでに進出している日系企業の新たな生産拠点としても、中部地域が魅力的であったことも事務所設置の理由としては大変重要でした。

そもそも、武漢市は長江と漢江が合流している



<武漢と主要都市の距離>

都市	鉄道距離	高速鉄道時間	フライト時間
北京	1,200km	約4時間(時速約300km) (高速鉄道2011年末開通予定)	約2時間
上海	840km	約4時間(時速約200~250km) (滬漢蓉高速鉄道2013年開通予定)	約1時間半
広州	1,069km	約4時間(時速約300km)	約1時間40分
重慶	912km	約4時間(時速約200~250km) (滬漢蓉高速鉄道2013年開通予定)	約1時間
成都	1,370km	約6時間(時速約200~250km) (滬漢蓉高速鉄道2013年開通予定)	約2時間

注:滬漢蓉(コハンヨウ)高速鉄道:上海から成都までの高速鉄道路線。途中南京、武漢、重慶に止まる。

ため、河川物流を中心に交通の要衝として、発展してきた歴史をもち、「九省通衢(四川、陝西、河南、湖南、貴州、江西、安徽、江蘇、湖北の各省に通じる交通の要所の意)」と称せられています。

「何故、武漢に事務所を構えたか」ということでは、内部でも様々な議論がありましたが、「まずは1カ所を確実に立ち上げること」、「ジェットロの拠点として、すでにある沿海部の事務所からさほど遠くない中部地域で」というような考えが固まりはじめると、上述したような理由から、自然と武漢が最適との結論に至ったというのが正直なところ。現在、当事務所は中国中部地域の4省(湖北省、湖南省、河南省、江西省)を管轄しています。

■ 河川物流の整備等の投資環境改善が課題

さて、事務所を開設して約半年が経過しましたが、多くの日本企業が中国・内陸地域を一つの成長点として注目しており、当事務所にご訪問いただく方も後を絶たない状況にあります。特徴的なのは、日本から訪問される方よりも、やはり圧倒的に上海、青島、広州等、沿海地域にすでに進出している日系企業の方、業種的には、自動車産業の関連企業からの情報照会が多いことです。

実際、今年上半期の中国の対内直接投資では、湖北省への日本企業の投資が3倍に拡大しています。具体的には、新日本製鐵株式会社と武漢鋼鉄(集団)会社の武漢市でのブリキ製造・販売の合弁プロジェクトや日産自動車の中国における合弁会社である東風汽車有限公司(本社:中国湖北省武漢市)の自主ブランドによる電気自動車を含む約30車種の新車プロジェクト等があります。

一方、駐在員事務所、販売拠点、新たな生産拠点をつくりたい等、沿海部での事業を中国内陸市場に向け拡大したいとお考えがほとんどで、日本または第3国への輸出を検討したいという企業はきわめて少ないともいえます。輸出を検討されたい企業、また日本から部品等を輸入したいという企業にとっては、道路、鉄道網だけではなく、長江の河川物流の整備に大きな期待が寄せられています。本格的に外資企業がこの地域に進出するためには、まだまだ投資環境改善が必要ともいえます。